



No. 10

平成19年5月1日発行

3月定例会

- 定例会の審議と結果 2～4
- 請願・陳情 5
- 常任委員会の審査報告 6～7
- 一般質問 8～13
- 所管事務調査レポート 14～15
- お知らせ、あとがき 16

小学校で初めての給食（鷹巣東小学校）



市議会
だより

きたあきた

19年度一般会計201億7千万円含む 全議案を可決！！

提案議案に大綱質疑多く

予算を審議する3月定例会は、6日から23日まで行なわれました。

今議会は、行政にとって最も大切な議会でもあり、市長の姿勢方針や平成19年度一般会計、特別会計その他の議案を従来は1日で終ってあった日程を2日間として、各議員から大綱質疑の時間を大幅に確保しました。

この中で平成19年度予算案に対しては13議員から多岐にわたる質疑がありました。

19年度一般会計については歳入、歳出の中で、市税や市債、それに基金からの繰入れなどの質問が多くありました。

また、歳出全体が減っている中で土木費が増えていることが注目されました。

特に基金からの一般会計への繰入れによる今後の市財政の運営が注目されました。

出された主な質問は、ごみ収集と各支所の警備保障を含めた委託料について、平成18年度決算の監査結果によって平成19年度の予算に対してどのような指摘を改善して予算を組んだか。

生活保護費の扶助費は何人分か。

東根田下杉線の建設によって車で走ると何分短縮になるか。

今年の当初予算は前年度とほぼ同じだが、補正を加えた18年度末より33億円少ない。

留保財源はどの程度予想されるか。公債費比率は来年度にどれくらいなるか。

民生費など、前年並の予算の計上が多いが、財政がひっ迫しているのではないか。

内陸線の安全対策9億円のために基金の取り崩しも考えられるか。

雪不足で各種スキー大会が中止になっているが、会場を変更して、市内にある施設を使うべき。

総務費の中で償還利子及び割引料とあるが、市税還付金とはどういう意味か。

従来指定管理料については通常2力年があったが、今回の予算案では5力年とした理由などの質疑があった。

国保会計予算に対する質疑

では、保健事業費では、事務費がほとんどで、国保税を減らすことを考えるべき、予備費が一般会計に比べて多いのではないか。

介護保険会計に対しては、介護保険事業では予防が大切であるが、介護予防サービス給付費等が減額になっている具体的な理由はなにか。

財産区特別会計に対しての質疑では、鷹巣地区の交際費が他地区より高いがその点は差別待遇ではないか。

北秋田市立病院事業会計に対する質疑は、提案された内容は地方公営企業法に基づいての提案であるが、統合病院について、このような処理は公営企業法第4条との関係はどうか。

阿仁には開業医もおらず、県の方から阿仁病院の医師派遣が取り消しになれば予算は当然変わるのではないか。また医師の減員によって提案される予算は狂うと思うが整合性はどうか。市長は医師が足りなくなることがわかっていながら、答弁するということが不思議に思う。新病院の建設が88億円が進められているが、第一次造成も終り、二次造成の中身はどうなっている

起立採決

(平成19年度一般会計予算)



か。地盤改良をするような土地ではないか等の質疑が行なわれました。

平成18年度各会計予算の補正についての質疑は、一般会計について繰越明許費への質問がありました。

最終日、 委員長報告どおり可決

23日の最終日に委員長報告く討論く採決が行なわれ、当局から提案された平成19年度一般会計予算並びに各特別会



計予算、平成18年度一般会計、各特別会計補正予算、その他の提出案件68件は各常任委員長の報告どおりすべて可決されました。

平成19年度予算に対しては、3議員から反対討論があったが賛成多数で可決されました。また市立病院会計予算に対しても、起立採決を行ない賛成多数で可決されました。

請願・陳情については、「ネットワーク市民の声」が請願した「市民病院建設に関する法的疑義についての請願書」は賛成少数で不採択、

「史跡御狩屋を市指定史跡御狩屋運動公園（仮称）」としての指定についての請願書」は継続審査、それ以外は採択され、要望されたものについてそれぞれの機関へ意見書を送付しました。



議長不信任案は否決

定例会最終日、吉岡議長に對する不信任決議案が提出されました。

提出理由は、請願の委員会審査にあたり、会議規則第135条では請願された紹介議員を説明に呼ぶことになっているが、一切連絡がないまま会議が開かれたことで会議規則に抵触する。また、一般質問では不適當な質問として2

名の議員が市当局の答弁を受けられず、1名は質問もできなかった。不適當な質問であればその時点で訂正し、質問できるような対応を講ずることが議長の責務である、というもの。

討論のあと無記名投票の結果、賛成7、反対16で賛成少数で否決されました。

森吉スキー場 廃止を報告

議会最終日の3月23日、岸部市長は、「森吉山スキー場の継続営業について、株式会社プリンスホテルは3月末までに譲渡先を検討するということでありましたが、本日午後の取締役会において、森吉スキー場は廃止ということに最終決定されました。市としては誠に残念ですが、今後は関係機関、団体と十分な協議の中で対応策を講じてまいります」と報告しました。



今定例会で審議された議案と結果

事 件	審議結果		事 件	審議結果	
平成19年度北秋田市一般会計予算	賛成多数	原案可決	平成18年度北秋田市米内沢財産区特別会計補正予算（第3号）	全会一致	原案可決
平成19年度北秋田市国民健康保険特別会計予算	全会一致	原案可決	平成18年度北秋田市前田財産区特別会計補正予算（第3号）	全会一致	原案可決
平成19年度北秋田市国民健康保険合川診療所特別会計予算	全会一致	原案可決	平成18年度北秋田市阿仁合財産区特別会計補正予算（第2号）	全会一致	原案可決
平成19年度北秋田市老人保健特別会計予算	全会一致	原案可決	平成18年度北秋田市大阿仁財産区特別会計補正予算（第2号）	全会一致	原案可決
平成19年度北秋田市介護保険特別会計予算	全会一致	原案可決	平成18年度北秋田市病院事業会計補正予算（第4号）	賛成多数	原案可決
平成19年度北秋田市介護サービス事業特別会計予算	全会一致	原案可決	平成18年度北秋田市農業集落排水事業特別会計への繰入について	全会一致	原案可決
平成19年度北秋田市簡易水道特別会計予算	全会一致	原案可決	北秋田市情報公開条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	原案可決
平成19年度北秋田市農業集落排水事業特別会計予算	全会一致	原案可決	北秋田市個人情報保護条例の制定について	全会一致	原案可決
平成19年度北秋田市下水道事業特別会計予算	全会一致	原案可決	北秋田市副市長の定数を定める条例の制定について	全会一致	原案可決
平成19年度北秋田市特定地域生活排水処理事業特別会計予算	全会一致	原案可決	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	全会一致	原案可決
平成19年度北秋田市宅地造成事業特別会計予算	全会一致	原案可決	北秋田市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	原案可決
平成19年度北秋田市坊沢財産区特別会計予算	全会一致	原案可決	北秋田市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	原案可決
平成19年度北秋田市綴子財産区特別会計予算	全会一致	原案可決	北秋田市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	原案可決
平成19年度北秋田市栄財産区特別会計予算	全会一致	原案可決	秋田内陸縦貫鉄道株式会社に対する固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	原案可決
平成19年度北秋田市沢口財産区特別会計予算	全会一致	原案可決	北秋田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	原案可決
平成19年度北秋田市七日市財産区特別会計予算	全会一致	原案可決	北秋田市工業振興促進条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	原案可決
平成19年度北秋田市米内沢財産区特別会計予算	全会一致	原案可決	北秋田市へき地保育所条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	原案可決
平成19年度北秋田市前田財産区特別会計予算	全会一致	原案可決	北秋田市軽費老人ホーム条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	原案可決
平成19年度北秋田市阿仁合財産区特別会計予算	全会一致	原案可決	北秋田市犯罪被害者等基本条例の制定について	全会一致	原案可決
平成19年度北秋田市大阿仁財産区特別会計予算	全会一致	原案可決	北秋田市立中学校寄宿舎条例を廃止する条例の制定について	全会一致	原案可決
平成19年度北秋田市病院事業会計予算	賛成多数	原案可決	財産の取得について（仮称大野台幹線）	賛成多数	原案可決
平成19年度北秋田市水道事業会計予算	全会一致	原案可決	北秋田市地域福祉センターの指定管理者の指定について	全会一致	原案可決
北秋田市介護サービス事業特別会計への繰入について	全会一致	原案可決	サテライトステーションつづれこの指定管理者の指定について	全会一致	原案可決
北秋田市簡易水道特別会計への繰入について	全会一致	原案可決	北秋田市障害者生活支援センターの指定管理者の指定について	全会一致	原案可決
北秋田市農業集落排水事業特別会計への繰入について	全会一致	原案可決	北秋田市大野台ハイランド体育館の指定管理者の指定について	全会一致	原案可決
北秋田市下水道事業特別会計への繰入について	全会一致	原案可決	秋田県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び秋田県市町村総合事務組合規約の一部変更について	全会一致	原案可決
北秋田市特定地域生活排水処理事業特別会計への繰入について	全会一致	原案可決	北秋田市周辺衛生施設組合規約の一部変更について	全会一致	原案可決
平成18年度北秋田市一般会計補正予算（第4号）	賛成多数	原案可決	北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合規約の一部変更について	全会一致	原案可決
平成18年度北秋田市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	全会一致	原案可決	北秋田市上小阿仁村病院組合規約の一部変更について	全会一致	原案可決
平成18年度北秋田市国民健康保険合川診療所特別会計補正予算（第5号）	全会一致	原案可決	北秋田市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	原案可決
平成18年度北秋田市老人保健特別会計補正予算（第3号）	全会一致	原案可決	北秋田市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	全会一致	原案可決
平成18年度北秋田市介護保険特別会計補正予算（第4号）	全会一致	原案可決	専決処分の報告について（専決第1号-北秋田市立保育園を北秋田市外在住の保育に欠ける児童に使用させることについて）	全会一致	承認
平成18年度北秋田市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）	全会一致	原案可決	教育委員会委員の任命について	全会一致	同意
平成18年度北秋田市簡易水道特別会計補正予算（第3号）	全会一致	原案可決	固定資産評価審査委員の選任について	全会一致	同意
平成18年度北秋田市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）	全会一致	原案可決	人権擁護委員候補者の推薦について	全会一致	同意
平成18年度北秋田市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	全会一致	原案可決	議長の不信任決議提出について	賛成少数	原案否決
平成18年度北秋田市特定地域生活排水処理事業特別会計補正予算（第1号）	全会一致	原案可決	各常任委員会及び議会運営委員会の所管事務調査について	全会一致	原案可決
平成18年度北秋田市坊沢財産区特別会計補正予算（第2号）	全会一致	原案可決	請願 6 件 ・ 陳情 8 件 ・ 意見書提出 7 件		
平成18年度北秋田市栄財産区特別会計補正予算（第1号）	全会一致	原案可決			

みなさんからの 請願・陳情

採 択

ての陳情書

提出者 森吉山通年観光
対策協議会会長
北秋田市市長 岸部 陞

市道阿仁前田停車場線（小
又地区）拡幅改良事業の早
期着工に関する請願書

提出者 小又自治会
会長 宮野徳治 他3団体

日本農業に甚大な打撃を与
える日豪FTA交渉の中止
とFTA、EPA促進路線
の転換を求める請願書

提出者 農民運動秋田県
連合会
委員長 佐藤 長右工門

日豪EPA交渉に関する請
願書

提出者 鷹巣町農業協同
組合 代表理事組合長
佐藤 清孝 他1団体

日豪EPA交渉に関する請
願書

提出者 あきた北央農業
協同組合代表理事組合長
佐藤 登 他1団体

「阿仁・森吉」スキー場の
継続と早期営業決定につい

法務局の増員に関する陳情
書

提出者 全法務省労働組
合東北地方本部秋田地方
務局支部大館分会
分会長 水原 秀人

安心・安全な公務・公共
サービス拡充を求める陳情
書

提出者 秋田県公務公共
業務共闘会議
議長 佐藤 憲雄

地域別最低賃金の引き上げ
と最低賃金制度の改正を求
める陳情書

提出者 秋田県春闘共闘
懇談会代表委員
中村秀也 他1団体

公共サービスの安易な民間
開放に反対し、国民生活の
「安心・安全」の確立を求め
る陳情書

提出者 秋田県国家公務
員労働組合共闘会議
議長 藤原 孝寿

労働法制の改善を求める陳
情書

提出者 秋田県春闘共闘
懇談会代表委員
中村秀也 他1団体

市立阿仁病院診療体制の現
状堅持の陳情書

提出者 市立阿仁病院診
療体制対策協議会
代表 山田賢三 他7団体

光ファイバー設置に伴う支
援に関する陳情書

提出者 大野台工業団地
協議会 会長 鈴木 稔

不採択

（仮）市民病院建設に関す
る法的疑義についての請願
書

提出者 ネットワーク
「市民の声」
会長 小塚 政悦郎

継続審査

史跡御狩屋を市指定史跡御
狩屋運動公園（仮称）とし
ての指定についての請願書

提出者 御狩屋自治会
会長 吉田敏雄 他4団体

意見書

法務局の増員に関する意見
書

安心・安全な公務・公共
サービス拡充を求める意見
書

地域別最低賃金の引き上げ
と最低賃金制度の改正を求
める意見書

公共サービスの安易な民間
開放に反対し、国民生活の
「安心・安全」の確立を求め
る意見書

労働法制の改善を求める意
見書

日本農業に甚大な打撃を与
える日豪FTA交渉の中止
とFTA、EPA促進路線
の転換を求める意見書

日豪EPA交渉に関する意
見書

（提出先）
内閣総理大臣 他
各関係機関

人事案件

任期満了に伴う教育委員会
委員の任命、固定資産評価審
査委員の選任、人権擁護委員
候補者の推薦の同意案件が提
案され、それぞれ同意するこ
とに決定しました。同意され
た委員は次のとおりです。

◎教育委員会委員

加賀 隆寛 氏（再任）
米内沢

◎固定資産評価審査委員

関口 博 氏（再任）
米内沢

梅井 繁司 氏（新任）
阿仁吉田

◎人権擁護委員候補者

畠山 久子 氏（新任）
木戸石

総務企画

市民提案型まちづくり

補助金を計上

付託案件は、議案26件、陳情5件でした。

対比2億2088万9千円減少の5億2911万1千円を計上。

平成19年度当初予算の主な歳入は、税制改正にともない市民税が1.4%増加し、11億4200万7千円。地方交付税は前年当初対比1.9%減少し、96億2756万7千円。合併市町村特別交付金1億6千万円が平成21年度まで5年間継続、財政調整基金繰入は前年

企業誘致調査特別委員会の予算として、費用弁償3840円の5回分を計上、県外分として必要が生じれば補正で対応します。

納税貯蓄組合補助金1471万4千円は鷹巣970世帯、合川1439世帯、森吉1114世帯、阿仁929世帯で1世帯当り、運営費補助3000円、事務費3000円、推進費（新規）5000円です。

桂城短大の

基金を精算

平成18年度補正予算の主な

歳入は、桂城短期大学の基金精算について、平成8年3月28日関係自治体で15億の基金を積立し、地域教育学科の赤字を補填するために約11億円を使用。今後4年制大学に移行することにより、残りの基金を返還することにもない北秋田市の持分は3・99%であり1575万円が返還されます。大学側より寄付の話もありますが市としては検討中であります。

主な歳出は、財政調整基金へ2億5382万1千円を繰入れし、合計で平成18年度分

として4億8039万6千円です。

（委員長 佐藤文信）



秋田看護福祉大学（旧桂城短期大学）

生活環境

阿仁病院維持に

全力を

付託案件は、議案15件、請願・陳情が2件でした。

平成19年度病院事業会計予算では、阿仁病院の見通しについて質疑がありました。

阿仁病院については、県が病院に派遣している医師の配置替えを検討し、これまでの3人から常勤医が2人に減ることが明らかになりました。医師の研修や入院患者の減な

どが理由ですが、阿仁病院がなくなると入院患者や地区の住民が大変になるので、「入院機能を含め病院として維持するべき」との意見が出され

当局は「現行の3人体制が必要であり、あと3人が1日ずつ交代で来てくれれば、病院として維持できる。今後とも医師の確保に全力をあげたい。」と答弁がありました。

外来患者

見込み数の変更

また、市立阿仁病院診療体制の現状維持の陳情書が提出され、全会一致で採択されました。

外来数を増やして申請したことについて、ベット数の1・5倍以内である450人であれば急性期加算といった特別加算が得られたが、それが見込めなくなり780人にした。地域医療支援病院という制度はなくなりましたが、国の病診分離の考えに変わらないうという観点から復活する思惑もありもう少し待とうという気持ちがあった。

（委員長 佐藤重光）



市立阿仁病院

福祉教育

非常勤の

職員体制に課題

付託案件は、議案13件、請願1件でした、

その内平成19年度一般会計予算他特別会計3件、平成18年度補正予算3件、条例の制定3件、特別会計への繰り入れが1件、指定管理者指定が3件いずれも全会一致で原案可決、請願1件は、積雪のため現地確認が出来ず継続審査としました。

審議の中で特に雇用態勢について質疑が集中し、特に技術職員を長期的に必要とする部所もある点から指摘がありました。

今の時間給と合わせ規制された労働条件もあり、余剰時間を利用することが出来ない点から生活設計が組めないと言う現場の声が出され、今後の委員会としても課題と思わ

れました。

滞納者への

徴収強化へ

給食費の未納、滞納の質疑

では解消策として学校側も未納解消に務めるとした当局説明がされました。

介護保険料や利用料の未納、滞納も年々増加している点から、他の部署、課と連携を図り班編成をし徴収にあたることでした。

遠距離通学に關しての質疑では小学生は4キロ以上、中学生は6キロ以上を対象に通

学補助が出されていたが、現状を見すえ、今後は児童生徒の安全安心の点からスクールバス他等に対応することになるとのことでした。

補助金を出す方法と、スクールバス他での対応とでは、どちらが経費の削減になるかの質疑では、バスの購入費を除いて、また竜森寮の経費等の経緯から見てもスクールバス他の方が現段階では186万円程の削減になるとの説明でした。

(委員長 中嶋力蔵)



スクールバス

産業建設

財産の取得（大野台幹線）

について徹底審査

付託案件は議案20件、請願・陳情が4件でした。

財産の取得（大野台幹線）

については、大綱質疑でも厳しい発言があったので、委員会としても徹底した審査をしました。疑問点は、(ロ)取得価格が高いのではないか。(ハ)議決前に仮契約をし、立木の伐採もしている、事前着工ではないか。(ニ)鑑定方法について

も、簡易鑑定ではないのか、という質問が出され当局は、

(ロ)国道285号線の滝ノ沢は全部が山林原野であり、それを県は均一に70万円で買収しているが、今度は平均で山林60万6千円、原野57万5千円でありました。現地では安すぎると言われており、高すぎるとは全く逆と確認をした。(ハ)議会の議決を得た上で本契

約に移行します、と仮契約にもうたっています。議決を経ないうちは登記手続を進めることは出来ません。議決後登記作業に入り、登記が完了後、

支払をするという形になります。よって手続き上も全く問題ありません。立木補償は議決事項ではありません。昨年度に予算化されており、事前着工ではない。(ニ)鑑定評価事務所というのは権威のある事務所であり、同じ場所を選定し基準値を設けて評価した場合には、当然同じ価格が出てくるのが鑑定評価の基本であ

る、と説明しました。

市営住宅家賃

滞納の解消を

市営住宅家賃の滞納は18年度52名で、1722万2千円であった。

これについて当局からは、市営住宅家賃滞納整理事務処理要綱をつくり、滞納者解消に努めていること、新規滞納者を作らないように、遅れた場合はその都度納入相談通知書を送付し、応じない場合には催告をしながら連帯保証人に協力依頼をしており、6カ

月以上になった場合は連帯保証人に債務請求をしていますとの説明がありました。

(委員長 武藤忠孝)



大野台幹線

一般質問

活かそう市民の声 市政を問う



一般質問は、3月14・15日の2日間行われ、これまでの対面方式ではなく、傍聴者に向かって質問するかたちで、10名の議員が市長に対して限られた時間の中で、様々な問題についてたどしました。

*掲載文は、質問者の執筆による原稿を掲載しております。

問 平成17年10月31日、市長と厚生連との話し合いの中で(仮)市民病院の赤字は全て市が負担することを約束したと、集会やチラシなどで報告されている密約について。

答 行政において密約はあり得ない。市民を裏切ることになります。政策的医療のために来る交付税については市の一般会計から出すが、一般診療行為にともなう補てんはしません。

問 北秋中央病院跡地を市が購入することで合意をしているか。

答 平成18年1月31日の準備協定書を反故にし、3月30日の協定書で北秋中央病院の跡地については、北秋



佐藤 文信 議員
(新 創 会)

回 答 質 問

赤字負担の密約は

市民を裏切る密約ない

田市総合計画に基づき活用を検討するとして第2条に条文化されていますが方向性はまだ決まっています。

問 (仮) 市民病院建設は約88億7千万円を含めどれくらいと積算されているかまた、その中で交付税導入に対する考え方は。

答 建設費は全部で88億7千万円の中で計画を進めております。また、交付税に

問 (仮) 市民病院の目玉はなにか。

答 ガン治療であり、トモセラピー(放射線治療装置)が最新であるが放射線治療医がいらない。そこでフ

ラス(集束超音波治療装置)を入れた。県内にはなく東北で福島に1台あります。

問 障害児医療における地域格差が生じないように(仮)市民病院を県北の拠点病院に整備していくことに対する考えは。

答 小児障害者は今は秋田市に通われている。今度は(仮)市民病院にリハビリを初めとした機能を十分持てる形にしたい。

(仮) 市民病院の目玉は

ガン治療(フラス)

障がい者就労支援は

早急に協議し進める

質問 回答



議員 小塚光子 (千光会)

センターは市民に不利な体制の構築を。阿仁地域の拠点も必要では。

【答】 1人で8人が対象。平成19年度はケアマネ2人と

阿仁部こそ身近な医療の充実に

医師を何とかしたい

【問】 障害者生活支援センターの啓発を地域にも。行政が就労支援を積極的に試み地域企業へと繋ぐ(事務補助作業や清掃)ように。

【答】 パンフレットを作成し進める。産業部・福祉事務所と協議し進めます。

【問】 安心して生み育てやすい環境づくりには、子育てに価値観を持つ職場内の人材育成。休暇をとりやすくするために即戦力となる人材を登録し穴埋めに。財政支援や仕組みづくり、企業との共通認識も重要では。

【答】 検討したい。儒教の精神も大事なことと思います。

【問】 要支援認定者571人の内サービス受給者308人。プラン作成の包括支援

事務職1人を増やしサービス低下をふせぐ。拠点を検討。制度改正後700万円の予算でプール利用の健康増進や情報発信、講演会などを実施します。

【問】 情報公開の基本的な考え方について。

【答】 市民と共有する1つの財産。説明責任と公開。公正かつ透明性の高い市政にします。

【問】 基本構想と市民病院建設に関わる負担金をはじめ多くの問題が未確定の中、

【問】 阿仁地域を拠点とする米内沢病院事業運営について。3階療養型病床休床とは。打当から阿仁病院まで24キロさらに米内沢病院まで18キロの広範な面積。僻地だからこそ地域分担配置の救急指定病院に。高規格の救急車、観光阿仁地区こそ常備必要。外科系常勤医師の配置は自治体の「市民の生命を守る第一義的責務」です。今後の具体策は。

【答】 医師を何とかしたい。療養、救急業務は究極の医療、お許しがあれば回診に出向きたい。県の方に問い合わせています。

【答】 事実、総務省から色々な厳しい指摘があった。最終的には県の同意(企業債)を受けた。総務省の公営企業法の解釈を理解し進めたいと思います。

両JAに米価運動を促しては

行政も一緒になって

質問 回答



議員 中嶋力蔵 (形成会)

【問】 今回、しばらく振りでの品目横断経営安定対策制度と合せた農業問題の実情を取り上げて見ました。

平成19年度からこれまでの農政のあり方が、大きく変わろうとしているのと言うまでもないが、

【問】 今回の品目横断経営安定対策制度と合せた農業問題の実情を取り上げて見ました。平成19年度からこれまでの農政のあり方が、大きく変わろうとしているのと言うまでもないが、

【問】 今回の品目横断経営安定対策制度と合せた農業問題の実情を取り上げて見ました。平成19年度からこれまでの農政のあり方が、大きく変わろうとしているのと言うまでもないが、

ります。

このままでは農家経済は大変な危機に追い込まれるように思います。

後継者もいなくなりますし、合せて少子化にも歯止めが掛りません。

各種税の未納滞納、利用料、使用料等の未納滞納が多くなるのではと考えるものです。

私が言いたいのは農業、農家の生産者の声、意思、行動が形で示されるように、市民の代表である市長から両JAの代表の方へ、昔のような米価運動を行うように地域経済の活性化のためにも米価運動を促すことが出来ないかお尋ねします。

【答】 私も今の制度で活力が付くとは考えておりません。農協の組織がある訳ですから、その方が主体になってこれに行政も一緒になって運動しなくてはならないと思います。

特に地元は、農家に元気になってもらわないと。

【問】 今回の品目横断経営安定対策制度と合せた農業問題の実情を取り上げて見ました。平成19年度からこれまでの農政のあり方が、大きく変わろうとしているのと言うまでもないが、

質問

回答

小学校再編計画は

地域や保護者に説明



佐藤 重光 議員
(新 創 会)

問 小学校再編計画はどのようなになっているのか。綴子小学校の新築計画は。

答 平成27年度までの10年間で最終的に9校にする計画。後期の再編については鷹巣西小、鷹巣小、綴子小に関し、地域や保護者らとひざを交えて意見を聞いていきたい。

綴子小については築41年と市内16校では最も古い校舎だが、耐震診断では問題がなかった。再編検討委員会からは鷹巣西小との統合の意見もあり、学校建築は総合的に判断したい。

問 いじめと不登校の小中学校の対応は。

答 2回の調査では小、中とも減少しており、今後も

必要な指導を行っていききたい。不登校の児童生徒は現在10人で、うち4件でいじめが関与、インターネットに児童生徒の実名が書き込まれるという事案も、小、中学校で各1件確認された。市内高校では、合川高校で12月末現在で1件、その

他3校は把握していない。



綴子小学校

認定農家の育成は

規模拡大の努力を

問 担い手農家育成について、集落営農は独自の経営発展を阻んでいると思うが、認定農家との集積のバランスについては。

答 集落営農が無秩序に展開されれば、既存の認定農業者との間で、農用地の利用面であつれきが生じたり、認定農業者の規模拡大の努力が損なうなど好ましくない事態が懸念される。認定農業者が農用地の利用集積を進める場合には、認定農

業者を中心メンバーとして位置づけ、集落営農の組織化を進め、地域内の農用地の一体的、合理的な体制を構築することが大事である。認定農業者と集落営農の双方が経営発展を図るには、集落営農が利用している農用地の地域から認定農業者が利用集積を図ってきた農用地を除外するなど、認定農業者と集落営農の間で農用地利用について十分話し合うことが大事だと思う。

質問

回答

地方債残高はいくらか

474億円



金田 司 議員
(公明正大)

問 合併後2年が過ぎ、市の将来の財政を見通して、平成18年度の地方債残高はいくらか。病院建設が終わる平成21年度にはいくらになりますか。

問 市の職員の総数ですが、予算書によれば931人で375人増えております。どういう理由によるものですか。

答 今まで臨時職員であった人たちを、非常勤職員ということで職員数に計算した結果です。勤務時間を8時間から6時間にしたことと給与額は減少したので人

市の職員の総数は何人か

931人

件費は少なくなりました。

問 1年間の人件費が50億円ですが、財政再建のためには事務・事業の見直しと機構改革により、人件費の削減が必要だと思いますがどのような改革をお考えですか。

答 組織機構の再編については18年度で7回の検討委員会を開いております。人

員の削減については18年度で33人の退職者がありました。

問 北秋田市の一番大きな問題は(仮)市民病院であります。公設民営ということで、厚生連が指定管理者として経営することになりますが、厚生連が市に對して支払う負担金すなわち減価却費分の額が明確になつておりません。建設に着工する前に準備協定書を締結すべきではありませんか。

答 3月5日にそういった書類がきておりますが、まだ両者の合意を得られるところまで行っておりません。

問 公立米内沢病院・市立阿仁病院・合川診療所についても指定管理者制度を活用してはどうですか。

答 医療の指定管理者になるには法人でなければならぬので、医療法人となると非常に限られてきます。合川診療所については院長が3月で定年となるので、一旦退職というかたちでその後委託ということ診療に当たってもらうことになりました。

質 問	回 答
内陸線存続と安全対策 存続切実な問題と認識	



泉 一雄 議員
(新 創 会)

が、現時点では存続・廃止の議論がされているのか。

答 地域にとつては存続は切実な問題として認識しています。一番問題なのは地元がもつと利用する必要があるのではないかと、県に指摘されます。必要なら乗りなさい乗ると県もそれなりに考える。5ヶ年計画を

問 秋田内陸線は鷹巣角館94・2km平成元年に全線開通して19年目。利用客も元年度は100万人以上で17年度には利用客半減し、毎年の赤字が約3億円で県と沿線市村が赤字補てんをし、さらには安全対策事業として9億2200万円のレール交換や枕木交換等の補修事業もあるようですが、乗客が安心・安全で快適な旅行をさせるためには計画的な安全対策事業を早期実現すべきと思う。また新聞報道によると深刻さを増す存廃討論・内陸線廃止を含め検討等の記載されており県知事も1月の定例記者会見でも廃止を含めて検討すると初めて明らかにしている

問 平成19年度より児童生徒の安全第一のため内陸線から、スクールバスに転換したことは先般の大綱質疑で答弁されていますが、平成18年度児童生徒の定期券購入は98名と伺っています。年間約7万1500人と聞かれています。「乗って残さう内陸線」7万人の乗車減の対策はどうなのか。定期券の市職員、高校生・乗車券の割引、回数券の市民へ

立て乗車人員80万人に向けて設定したが、今55万人。なんとか残すことには変わりありませんがとてもそれを達成する見通しはありません。従業員も70名おりますので何とかしたい。内陸線の安全対策事業であります。9億2200万円は仙北市等と分割すると当市は60%、上小阿仁1%相当負担となり平成24年というのは関係機関に調査してもらい3月29日の会議で5ヶ年計画で行う準備を進める。

バス通学と乗車減対策

児童生徒安全第一

の販売の考えはないか。

答 児童生徒の乗車減は夏・冬休み等あり約6万人の減ですが、児童生徒の登下校の安全が第一でありその対策としては、市職員に利用してもらう。また観光客も去年の同期から見ると約3倍伸びている。路線と一般道路を走れるDMV

(デュアル・モード・ビークル)の導入等も検討したい。

質 問	回 答
品目対策で農家は1/10になる 高い農業経営が図られる	



花田 隆一 議員
(共産党議員団)

問 今年からの品目横断的経営安定対策により、市の農家は将来的に約1/10になることが予想される。地元産業の農業を支えるためにもやる気のある農家を支援すべきでないか。

答 認定農業者、集落営農組織を育てることにより、生産性の高い農業経営が図られ、地域農業の発展につながるかと考えています。

問 面積要件があっても、転作を実施しないとなぜ認定農業者にならないのか。

答 生産調整をしない農業改善計画は認められない。

問 自然循環型農業を推進すべきでないか。藤里町や小坂町などでは自治体独自に補助金を上積みしながら

バイオディーゼル油をとって排ガスの少ない燃料を作っている。

答 自然循環型農業は大事であると認識しており、有機肥料散布に助成している。

問 鷹巣銀座通り、駅前商店街を歩けば「中央病院もなくなる。大型店が3店も

小学校統合の意見聴取を

成案ができてから

問 「医療整備基本構想」の出身がかなり変つて来ている。変わったところは議会に出すべきでないか。

答 基本構想の差し替え文を出すこと約束する。

問 米内沢病院は医師がいらないから縮小するというのがその対策をもつと事前に考えて、市民の命と健康を守るのが市長の責務でないか。

阿仁病院について、共産党阿仁支部が地域にアンケートを実施した。その結果平

くるのであれば経営が困難だ。早いうちにシャッターをおろした方がよいのでは」という商店主の声が聞こえてくる。

市長のいう「賑わいのあるまちづくり」とはならないのではないか。

答 それでは現在、大型店がないからうまくいっているのか。まず市内に足を止めることが必要であり、今の商店も、もつと勉強しないとだめだと思う。

成21年以降も「阿仁病院は今のまま存続してほしい」が約70%で、今と同じく病院として存続させるべきだ。

答 阿仁も米内沢も医師がいらないからであり、あしたからでも医師がくればこれまで通り出来ることになる。

問 小学校スキー大会クロカン競技の中止、変更について大きな不満がでている。従来どおり開催すべき。

答 雪不足のためであり、もう一度検討してみる。

談合防止へ制度改正

指名競争入札は縮小の方向



鈴木 茂雄 議員
(形成会)

問 財政運営と談合防止の取り組み。入札監視委員会を置く考えは。

答 指名競争入札は縮小の方向。

入札監視委員は、人選など検討が必要。いずれ監視委についても検討したい。

問 特養ホーム、老健施設の入居待機者が多く、将来想定される廃校など空き室など施設活用への考えは。

答 待機者は年々減る傾向にはある。

第4期（平成21年～23年）介護保険事業計画で十分検討する。

空き室の活用は考えられるが、いまずとすればいろいろな制約と施設の修繕などがある。

問 公約の加工食品に対する取り組みと具体策は。

答 たた出荷するより、付加価値を付けることで収入は伸びる。

病院建設の借金は

50億円

問 何回も議会で説明を受けておりますが、病院問題で市民を混乱している一部の方に正確に答弁を求めます。

答 病院運営に当たって建設費は88億7000万円、うち借金は20億9000万円、利息は20億9000万円、医師の確保ができなければ許可は出ない。大体めどはついた。

病院建設後の市の財政見込の質問について、交付税算入のある起債を極力使うようにしており平成21年の段階で約19億6千万円程度の交付税の算入があり平成21年の償還見込みが47億3



(仮) 市民病院建設予定地

中病移転は変化が大きい

病院よりも価値あることを



千葉 文吉 議員
(千光会)

問 市の実施計画を何人かの市民にも読んでもらいましたが、「具体的なイメージがさっぱり浮かんで来ません」と言われました。平成21年度までの施策がどのように実施され、将来像を考えているか。

答 ほとんどのものを網羅しており、今年度以降に実施してもいいようなものを精査し、財政状況も勘案して、今後の事業を展開したい。

問 北秋中央病院が移転されると、いろんな変化が予想されるがどう考えるか。

答 1日530名から550名の外来が来ており、見舞を含め影響はある。病院でなくても人が来るような

もの、病院より多くの人が来るような、価値を上げることと考えています。

問 市民病院事業会計予算案の関係で、地方公営企業法第4条の関係はどうか。その中に統合病院の記載があるが、どこにある病院か、国と県からゴーサインと言われたが、指定管理者は公募が原則、公営企業を特定の民間に経営させる前提で、建設委員会に委員を入れ、全てを決めているのでしょうか。

コンパクトに逆行する

病院は市の中心に建つ

問 街づくり3法の改正で中心市街地から、2キロ程度の範囲に医療等の公共施設を配置し、高齢者から子供まで簡単に利用できる、コンパクトシティーの方向に逆行しているのではないか。

答 市の中心は空港から南側で、病院は市の中心地に建つこととなります。

問 条例は6月議会に提案します。統合病院は便宜的な名称です。今までの医療形態ではだめなので、統合病院を考え進めて来た。ゴーサインは医療審議会からの答申に出された。

問 準備協定書には県医療保健福祉計画書と厚生連21地域医療構想とあるが、議会に提出された。その中に市による財政支援とあるが中味は何か。

答 県と厚生連の計画は議会に提出します。政策的医療として精神科があり、赤字の場合は繰り入れなければならない。

問 職員は専門職を含めた配置が必要、支所には権限と予算を持たせ、行政の実行は市民の身近で求められるかどうか。

答 職員は人数でなく資格者を配置し支所は業務を良く知る人を配置したい。

質 問	回 答
地域医療体制の確立を 福祉と医療を確立する	



黒澤 芳彦 議員
(新 創 会)

また、現在進めている市民病院は、医師を供給できる病院、要するに研修指定病院にしたい。そのためには、いろいろクリアしなければならぬことがあるが、努

重点政策を説明責任を

充分頭に入れて説明する

問 北秋田市の医療整備構想にもあるように、まず核となる安心して治療の受けられる病院を建設する。そして日常は地域にある病院の外来て診てもらい、入院または精密検査が必要な時は新しい病院で診てもらおうという、医療整備が必要である。

しかるに市立阿仁病院並びに公立米内沢病院では、医師の不足により退院・転院をよぎなくされるような通知を受け、大変な騒ぎとなっている。

答 地域医療を整備、確立する必要があるのではないかと。医師の確保が一番の問題であり、県や大学などの関連機関に要請していく。

力したい。
問 新病院建設後、公立米内沢病院を療養と老健として北秋田市全体の福祉と医療の確立を図る考えはないか。

答 まさにその考えであります。慢性的にもまだ医療の必要があるといったときの病院として、介護になるが老健とか特養として地域一帯をカバーしていくという考え方であります。

問 北海道の栗山町で議員により立案された条例があるように、議員も是非々々だけでなく、議員も条例を

発議すべきである。

また、この条例は、市長が事業を提案するときには、その事業はなぜ必要なのか、ほかにどんな案を検討したのか、財源はどうするのか、将来のコストは等々、を明文化して、徹底的に討議する必要があると考えるがいかがか。

答 これから提案するときにはこういうふうなことを頭に入れて考えて説明する

ようにしたい。
問 下杉東根田線は十分議論が尽くされているか。

答 橋の長さが291mで130m長くなり、23億円かかり、合併前から進んでいるのを引き継いで進めているが、重要な路線であると考えている。

問 合併協議会で決めた事項は再び議論する必要はないのか。

答 合併の事項は尊重すべきである。必要でなければ取りやめもやぶさかでない。

質 問	回 答
ダム湖周辺にパークゴルフ場を 至急申し入れたい	



庄司憲三郎 議員
(形 成 会)

答 一般の方も公募し委員会をつくり検討し終わっています。ターゲットはパークゴルフ、グラウンドゴルフはもう既に図面が引かれています。いずれそういうふうなことを至急申し入れたらと思います。また、様田地区は、自然と水に親しめ、ゆつくり休息できる場、ダムサイト地区は見学と特産品の販売及び軽食等を提供する場、湖面の右岸とか左岸の方はダム湖を眺望できる場所を整備したいと考えています。

問 森吉山ダム湖周辺開発と活用について、具体的なことが見えてきません。中高年に人気のあるターゲットは、パークゴルフ、グラウンドゴルフの全国規模の大会ができる競技場をつくってもらおうことを関係機関に要望してはどうか。

四季美術館を道の駅に

交渉し、道の駅にしたい

問 阿仁前田にある四季美術館は、森吉山観光の玄関口ですが、駐車場が狭いため、特に大型バスの利用に大変混雑をきたしています。駐車場の拡張を含め、道の駅の駅にできるような関係機関

に要望する考えはないか。
答 道の駅には幾つかの条件があり、いい場所だと思えますが、今の駐車場では狭くてできません。そういうところを考慮すれば、道の駅にできると考えています。



四季美術館

す。あわせて、観光のためのプラットホームをつくることにしていますので、そういうふうなを含めながら交渉し、できれば道の駅にしたいと思っています。
問 市のシンボルである花鳥、木が選定され、市民憲章碑の除幕式も行われましたが、市民歌や市の魚がまだ選定をされていません。アユを市の魚に選定し、漁協などとタイアップしたイベント等で市の活性化を図る考えはないか。
答 大変貴重なご提案ですので、慎重に検討し、何らかの結論を出していかなければと思っています。



委員会 調査レポート

調査日 平成19年2月26日

議会運営委員会

調査日 平成19年2月14～15日
調査先 秩父市

先の12月定例会において、雇用の創設と拡大を図る観点から多くの議員各位の協力を得て特別委員会を設置することが出来ました。

2月13日の1回目の委員会では、今後の進め方について協議し、委員会が市と協働でやれるのは何か、目的は明確だが課題も多く現状把握と情報調査からという意見があり

ました。

また若い方々の働く場所と地元雇用の場を確保する上で、企業が長く操業出来る条件面の協力や、水、電機、光ファイバー等の整備と大型店も企業に組み入れるべきか等それぞれ意見が出されました。

県有地である大野台工業団地もある点から、秋田県側から工業団地に対する考え方の

説明と市当局がこれまで誘致に対して取り組んで来た経緯等を把握しながら資料を求めると共に次回の日程を決めた。2月26日に2回目の委員会を開催、秋田県から大野台工業団地の構想と考え方、市に対する企業誘致の取り組みを、市からは誘致条件と現状及び取り組み状況等の説明を受けました。

平成18年度の議会運営委員会の所管事務調査は、埼玉県秩父市議会にした。

秩父市は、平成17年4月1日、旧秩父市、旧吉田町、旧大滝村、旧荒川村の1市1町2村の新設合併した市である。合併により人口は72,093人26,144世帯の規模である。

合併時の議員数は在任特例法により60人で出発した。しかし、平成18年5月に定数を30人としている。

常任委員会として、総務委員会、建設委員会、生活環境経済委員会、文教福祉委員会の4委員会を設置している。

平成17年の本会議の開期日数は63日で、会議時間は77時間43分で傍聴者数が296人と多い。

議会の予算は歳出総額の1・04%で北秋田市よりは若

干多い。

今回の調査目的の大きなものは定例会の会期日程であった。

本会議初日は、当局から提案説明等を受け、その後には休会して、各議員の議案調査の時間を作り、その後で議案に対する質疑日程を設定している。

その後に一般質問日を設定している。このことは、当局からの説明について充分調査する時間があり、更に一般質問も出来るということが非常に参考になった。

一般質問の日程の設定については、北秋田市議会でも今3月定例会から当局提案説明後、休会を取って行うことにし実施した。

所管事務調査のために、事前に秩父市議会に対しては質問事項を提出し、それに回答

を受けた。

質問内容は、(1)議会運営について5項、(2)一般質問について6項、(3)代表質問について3項、(4)本会議での質問形式について2項、(5)意見書の提出について1項、(6)委員会について3項、(7)本会議について2項、(8)議員の審議会等への委員の就任について等、全部で14項目の質問を提出してそれらを調査した。

秩父市議会では一般質問の人数制限はしておらず、1人の質問時間が35分で質問回数に制限をしていない。質問も順序は通告順としている。

いずれ、議会運営は民主的でなければいけない。全議員の意志を市政運営に反映させる必要がある。合併によって新議会の運営がより良い運営を目指す必要がある。その点は旧町時代の経験を生かして、

議員個々の意志が正しく市政に生かされる議会運営を考える上で、今回の秩父市議会への所管事務調査は大変有意義であった。

議会と行政当局は車の両輪であらねばならない。そのためにも議会は議会議員の意志が正しく反映できるような運営を考えねばならない。その意味でも議会が実施している会派別についても、深く考える必要性があることを知らされた。

限られた議事日程の中で、住民の声が議員各位の態度を通して市政を運営する責任を負っている。そのためにも、3月議会から実施した当局説明に2日を設定したことも新しい試みであると思う。

新しい議会がより住民のためになるように議会運営を考える。

(委員長 佐藤吉次郎)



秩父市役所

委員会 調査レポート



広報公聴特別委員会

調査日 平成19年2月6～7日
調査先 湯沢市・横手市

企業誘致調査特別委員会

県の説明では誘致されている企業がさらに技術を磨くことが重要であり大野台工業団地の17・5haの残地の今後については環境も良く空港や市街地に近い点から宣伝をして売り込みをしていると説明がありました。

今後は財政的に設備投資する考えはないが既存の企業に対しては、今後の考え、計画

広報公聴委員会の平成18年度所管事務調査は、湯沢市と横手市とした。

湯沢市を選んだ理由は、「議会だより」の編集が我が市とは若干異なるということである。

具体的には、一般質問の原稿を事務局がまとめ、最後に本人に確認する。

委員会報告は担当事務局員に審査概要を簡条書きで依頼し、事務局が記事にまとめる。所管事務調査は随行職員と委員長が相談し随行職員が原稿を書いていく。

全般的に議員からも編集責任者は出ているが、ほとんど事務局の手で作られている。このような方法では、議員個々の思惑が入る余地がないので良いとの判断もある。

最終的に議会事務局が記事

を聞き対応したい考えであるとの説明を受けました。

なお、県内企業の紹介で大学進学する高校生を対象に地場産業を見学する事業もやっているということでした。

なお、市当局からの説明は次回で報告させて戴きます。

(委員長 中嶋力蔵)

全般をまとめ、編集委員会最終校正を行なう。従って編集委員会は一定例会一回で終わっている。

更に議会に対する市民の声も入れたいと思っているが、傍聴者が少ないので掲載するまでに到っていない。

議会の模様は、モニターによって中継されている。

具体的に2色刷りで簡素で見易いと判断された。

次に調査したのは横手市議会である。

横手市の場合は、湯沢市と違って議員の職責が大きい。一般質問は、編集委員が分担して、録音テープから記録している。その記録を質問議員と調整している。

この作業は、担当議員にとつては大変負担であるが、手分けして継続している。この



県担当も出席した委員会

点は非常に参考になった。

委員会の報告書は、所属の編集委員が記事を書いてそれを委員長から許可を得て掲載することになっている。

なぜ、このように編集委員中心の方式にしたかを問うと過去に一般質問など当事者に依頼してあったが、期限に間に合わなかったり、独善的な記事になったりする欠点があったので編集委員がテープ起しをするようにしたようだ。

一般質問のテープ起しには担当議員がかなりの時間を要するとの答であった。

最大の特徴はそれぞれのセクションにキヤップ制をとりリーダー3名が割付などを行ない、編集委員が95%以上の作業をしている。

事務局はあくまでも編集委員会をサポートするだけ、具

体的には記事の収集、割付け、記録の原稿への確認などの程度である。

市民の議会に対する声も載せているが、有名人ではなくできるだけ若い人や女性に依頼している。

表紙についても子供の写真が両市とも多く、横手市の場合は秋田県の中での横手市の位置がわかるような配慮をしていたのが特徴的であった。

湯沢市は10・16ページで2色刷り、横手市は12ページで全ページがカラーであった。

調査にあたっては、当市の「議会だより」を送付してあったが表紙のカラー写真は評価された。

(委員長 米澤 一)



横手市議会にて

秋田県後期高齢者 連合議員決まる

平成20年4月から始まる後期高齢者医療制度の運営をおこなう秋田県後期高齢者医療広域連合が組織され、連合議会議員の選挙が3月定例会で行なわれました。

当市議会から吉岡議長が候補者として市議会議長会の推薦を受け、全県から89票を獲得し当選しました。

市議会関係の連合会議員は次のとおりです。

- 吉 岡 興 氏
(北秋田市議会議長)
- 赤 坂 光 一 氏
(秋田市議会議長)
- 藤 原 幸 作 氏
(潟上市議会議長)
- 加賀屋 千鶴子 氏
(秋田市議会議員)
- 佐 藤 峯 夫 氏
(仙北市議会議長)
- 橋 本 五 郎 氏
(大仙市議会議長)

後期高齢者 医療制度って？

これまでは、75歳（一定の障害がある人は65歳）以上の人は、国民健康保険等の医療保険制度に加入しながら、「老人保健制度」で医療サービスを受けていましたが、平成20年4月からは、新たに独立した医療保険制度となる「後期高齢者医療制度」で医療サービスを受けることとなります。

委員会審議を のぞいてみませんか。

議会を身近に感じている。ただけるよう6月定例会も各常任委員会の審査が支所で行なわれます。興味のある委員会、お近くの支所で開かれる委員会をのぞいてみませんか。各委員会の審査会場は次のとおりです。

- 総務企画常任委員会 合川支所
- 生活環境常任委員会 阿仁支所
- 福祉教育常任委員会 森吉支所
- 産業建設常任委員会 本庁舎

次の定例会は

6月
です。

ごあいさつ

この度の人事異動により、議会事務局長に任命されました。

これまで議会事務局の経験が全くないことから不安でいっぱいですが、多くの人に助けられながら、職務に励みたいと念じております。

北秋田市議会も26人体制になって2年目に入り、議会一丸となって「議会の活性化」に取り組んでおり、改革にあたってはスムーズに移行できるように心掛けたいと思っております。また、議会運営にあたっては法令上、解説解釈上を踏まえ、的確にアドバイスをするのが事務局の役目であり、一層勉強しながら円滑な議会運営に努めたいと思っております。

今後とも一層のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。（事務局長 今島健一）

4月1日付の北秋田市議会事務局の職員は次のとおりです。

- 事務局長 今島 健一
- 主 幹 木村 知剛
- 副主幹 渡辺 幸子
- 副主幹 米澤 田茂

あとがき

昨年とは違い雪の少ない冬でしたが、それでも簡単には春が来てくれません。

今議会は今年のスタートとなる議会でしたが、今回は日程等議会運営の見直しで、3月6日から23日と会期も長くなり、戸惑いもありました。

予算議会ではありませんでしたが、一般質問11人中10人が病院関係の質問でした。

また、市長からの緊急報告で森吉スキー場の廃止が告げられましたが、阿仁スキー場の経営者も決まり、観光に力が入ってきているときだけに残念です。

大都会と違い企業も自治体も厳しい時代ですが、明るい話題で誌面を埋めることができるようになりたいものです。

(松尾 秀二)

